

ハローワーク関係業務の平成20年度目標設定について

○ 地方計画策定項目について

労働局・安定所ごとに目標を設定し、PDCAサイクルによって管理する項目

1. ハローワークの就職率

平成19年度の目標 **33%以上（臨時を含む全数）**
平成19年度の実績 **31.8%（臨時を含む全数）** → 平成20年度は**31%以上（常用就職）**を目標に。

2. 雇用保険受給資格者のうち早期再就職者の割合

雇用保険の所定給付日数を2/3以上残して就職する者の割合
平成19年度の目標 **30%以上**
平成19年度の実績 **29.6%** → 平成20年度は**31%以上**を目標に。

3. 求人充足率（新設）

ハローワークの常用求人の充足割合
平成19年度の実績 **21.1%** → 平成20年度は**22%以上**を目標に。

4. 都道府県労働局設定項目（新設）

都道府県労働局が重点事項としてそれぞれの地方の特性に応じて設定した目標の達成を目指す。

（都道府県労働局において策定している項目例）

- ・ 障害者雇用対策の目標（就職率、雇用率達成企業の割合、「チーム支援」対象者の就職割合）
- ・ 若年者対策の目標（新規高卒者内定率）
- ・ 高齢者対策の目標（60歳以上の高齢者の就職件数、65歳以上定年企業等の割合）
- ・ 正社員求人割合

○ その他の目標設定項目について

1. 障害者雇用対策の目標

平成19年度の目標
平成19年度の実績
平成20年度の目標

障害者の就職件数対前年度比**3,500件以上**
対前年度比 **1,578件増**（45,565件）
障害者試行雇用事業について、開始者数**9,500人以上**、
常用雇用移行率**80%以上**を目指す。
チーム支援対象者**5,000人以上**の就職を図る。
上記支援策の有効活用を通じ、就職率**18%以上**を目指す。



- ・未達成企業に対してマッチングを行うこと等により、平成21年の障害者雇用状況報告において、障害者の法定雇用率達成企業の割合について、平成20年と比較して**3%ポイント**の上昇を目指す。
- ・都道府県教育委員会について、現在実施中の障害者採用計画の期間中（平成18年1月1日から平成20年12月31日まで）において少なくとも10委員会で法定雇用率を達成するとともに、その他委員会においても平成17年6月1日現在の実雇用率から**0.4ポイント**以上の上昇を目指す。
- ・市町村の機関（2.0%の法定雇用率が適用される市町村教育委員会を除く。）について、法定雇用率達成機関の割合を平成21年度に**90%以上**とすることを旨とする。

2. 若年者対策の目標

フリーターの常用雇用者数

平成19年度の目標 **13.5万人**

平成19年度の実績 **17.4万人**

→ 平成20年度の目標 **22.7万人以上の常用雇用化を目指す。(※)**

※ フリーター35万人以上の常用雇用化を目標としており、そのうちのハローワークによるフリーター常用就職支援事業の目標。

新規高卒者の内定率

平成19年度の目標 **平成18年度(96.7%)以上**

平成19年度の実績 **97.1% (前年同期比0.4%) (平成20年3月末時点)**

→ 平成20年度の目標 **平成19年度以上の確保を目指す。**

若年者トライアル雇用の開始者数及び常用雇用移行率

若年失業者(35歳未満)を3か月の「試行雇用」として受け入れる事業主に対し、1人月額4万円を支給する支援を実施。

平成19年度の目標 開始者数 **63,000人** 常用雇用移行率 **80.0%**

平成19年度の実績 開始者数 **41,988人** 常用雇用移行率 **80.2%**

→ 平成20年度の目標 開始者数 **63,000人** 常用雇用移行率 **80.0%**

3. 高齢者対策の目標

高齢者の就職件数（新設）

平成20年度の目標 **148,000件以上**を目指す。（平成19年度132,760人）

中高年齢者トライアル雇用の開始者数及び常用雇用移行率

中高年齢者を3か月の「試行雇用」として受け入れる事業主に対し、1人月額4万円を支給する支援を実施。

平成19年度の目標 開始者数 **4,500人以上** 常用雇用移行率 **75.0%**

平成19年度の実績 開始者数 **3,461人** 常用雇用移行率 **76.2%**

→ 平成20年度の目標 開始者数 **4,500人以上** 常用雇用移行率 **75.0%**

51人以上規模企業のうち、65歳定年企業等の割合

65歳以上定年企業（※）の割合について、

平成21年度の高齢者雇用状況において**46%以上**を目指す。（平成20年度39.0%）

（※51人以上規模企業のうち65歳以上定年企業、65歳以上希望者全員継続雇用制度企業及び定年廃止企業）

4. 再就職支援プログラム開始件数、就職率

平成19年度の目標 再就職支援プログラム開始件数 **80,000件以上** 就職率 **76%以上**

平成19年度の実績 再就職支援プログラム開始件数 **90,152件** 就職率 **78.8%**

→ 平成20年度の目標 再就職支援プログラム開始件数について、**85,000件以上**、
就職率 **73%以上**を目指す。

5. 就職実現プラン等作成件数、就職率

平成19年度の目標	就職実現プラン作成件数	140,000件以上	就職率	62.0%以上
平成19年度の実績	就職実現プラン作成件数	145,925件	就職率	69.4%
→ 平成20年度の目標	就職実現プラン作成件数	120,000件以上	就職率	65.0%以上
	総合的な支援計画作成件数	13,000件以上	就職率	50.0%以上
	チャレンジ計画作成支援件数	35,000件以上	就職率	65.0%以上

6. 正社員求人割合（新設）

平成20年度の目標 **44%以上**の割合の確保を目指す。（平成19年度 43.4%）

7. マザーズハローワーク事業の目標（新設）

平成20年度の目標 担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 **17,000人以上**、
就職率 **70%以上**を目指す。（平成19年度 14,744人 76.3%）

8. 生活保護受給者等就労支援事業の就職率（新設）

平成20年度の目標 支援対象者の就職率**57%以上**を目指す。（平成19年度 54.3%）